

環境文化保健福祉委員会陳情一覧表

○継続分 7 件

付託委員会名	環境文化保健福祉委員会						執行機関に 対する措置	
	受理番号 (受理年月日)	提出者	要 旨	紹介議員	採 否	委員会の 見 意	送付	回答
陳情第2号 (19.4.2)	岡山市北区津島東 2-5-5 木下 富夫	公的年金の未加入期間 を国民年金でつなぐ場 合の期間の延長に関す ることについて						
陳情第37号 (19.11.20)	岡山市南区大福281-5 岡山県難病団体連絡協 議会 会長 矢北 強	難病相談・支援センター 事業の充実について						
陳情第119号 (21.9.8)	岡山市北区南方2-13-1 岡山県総合福祉・ボラ ンティア・NPO会館 きらめきプラザ2F ゆうあいセンター内 NPO法人岡山県腎臓 病協議会 理事長代行 山口 晋	肺炎球菌ワクチン公費 助成及び新型インフル エンザ公費助成と対策 について						
陳情第120号 (21.9.8)	岡山市北区南方2-13-1 岡山県総合福祉・ボラ ンティア・NPO会館 きらめきプラザ2F ゆうあいセンター内 岡山県難病団体連絡協 議会 会長 矢北 強	肺炎球菌ワクチン公費 助成及び新型インフル エンザ公費助成と対策 について						
陳情第140号 (22.1.21)	岡山市北区関西町3-11 みんなの会館内 障害者の生活と権利を 守る岡山県連絡協議会 会長 吉田 裕美	心身障害者医療費公費 助成制度の改善を求め ることについて						
陳情第158号 (22.5.20)	岡山市北区南方2-13-1 岡山県総合福祉・ボラ ンティア・NPO会館 きらめきプラザ2Fゆ うあいセンター内 NPO法人岡山県腎臓 病協議会 理事長代行 山口 晋	重度心身障害者医療費 助成低所得Ⅰ、Ⅱの自 己負担軽減措置の平成 23年7月からの継続を 求めることについて						

環境文化保健福祉委員会陳情一覧表

付託委員会名	環境文化保健福祉委員会						
受理番号 (受理年月日)	提出者	要 旨	紹介議員	採 否	委員会の 見 意	執行機関に 対する措置	
						送付	回答
陳情第163号 (22.9.6)	岡山市北区春日町4-26 岡山県保育団体連絡会 会長 日垣ひろみ	保育制度改革に関する 意見書提出を求めること について					

○新規分3件

付託委員会名	環境文化保健福祉委員会						
受理番号 (受理年月日)	提出者	要 旨	紹介議員	採 否	委員会の 見 意	執行機関に 対する措置	
						送付	回答
陳情第169号 (22.9.30)	玉野市田井1-4-32 岡山ゾンタクラブ 会長 三宅栄子 署名者2,200人	子宮頸がん予防ワクチ ンの公費負担について					
陳情第170号 (22.10.29)	岡山市北区下伊福西町 1-53 岡山県医療労働組合連 合会 執行委員長 福田幸恵	安全・安心の医療・介 護の実現を求めること について					
陳情第171号 (22.11.4)	岡山市北区津島東2-5- 5 木下 富夫	所得税の寡婦・寡夫の 控除の平等を要求する ことについて					

環境文化保健福祉委員会資料

1. 陳情（継続分7件、新規分3件）について …………… P. 1
2. 「第6次岡山県保健医療計画」素案に対するご意見等の募集について …………… P. 13
3. 「岡山県周産期医療体制整備計画」素案に対するご意見等の募集について …………… P. 17
4. 第七次岡山県看護職員需給見通しについて …………… P. 20
5. 「第2期岡山県障害者計画（仮称）」素案に対する意見等について …………… P. 21
6. 「岡山県国民健康保険支援方針」について …………… P. 27

平成22年12月14日
保 健 福 祉 部

環境文化保健福祉委員会 陳情一覧表

○継続分 陳情 7件

受理番号 (受理年月日)	提出者	要 旨	採 否	委員会の 意見
陳情第2号 (19.4.2)	岡山市北区津島東 2-5-5 木下富夫	公的年金の未加入期間を国民年金で つなぐ場合の期間の延長に関するこ とについて		
陳情第37号 (19.11.20)	岡山市南区大福 281-5 岡山県難病団体 連絡協議会 会長 矢北 強	難病相談・支援センター事業の充実 について		
陳情第119号 (21.9.8)	岡山市北区南方 2-13-1 NPO法人岡山 県腎臓病協議会 理事長代行 山口 晋	肺炎球菌ワクチン公費助成及び新型 インフルエンザ公費助成と対策につ いて		
陳情第120号 (21.9.8)	岡山市北区南方 2-13-1 岡山県難病団体 連絡協議会 会長 矢北 強	肺炎球菌ワクチン公費助成及び新型 インフルエンザ公費助成と対策につ いて		
陳情第140号 (22.1.21)	岡山市北区関西 町3-11 障害者の生活と 権利を守る岡山 県連絡協議会 会長 吉田裕美	心身障害者医療費公費助成制度の改 善を求めることについて		
陳情第158号 (22.5.20)	岡山市北区南方 2-13-1 NPO法人岡山 県腎臓病協議会 理事長代行 山口 晋	重度心身障害者医療費助成低所得Ⅰ. Ⅱの自己負担軽減措置の平成23年7 月からの継続を求めることについて		
陳情第163号 (22.9.6)	岡山市北区春日 町4-26 岡山県保育団体 連絡会 会長 日垣ひろみ	保育制度改革に関する意見書提出を 求めることについて		

○新規分 陳情 3件

受 理 番 号 (受理年月日)	提 出 者	要 旨	採 否	委員会 の 意 見
陳情第169号 (22. 9. 30)	玉野市田井 1-4-32 岡山ゾンタクラ ブ 会長 三宅栄子 署名者2,200人	子宮頸がん予防ワクチンの公費負担 について		
陳情第170号 (22. 10. 29)	岡山市北区下伊 福西町1-53 岡山県医療労働 組合連合会 執行委員長 福田幸恵	安全・安心の医療・介護の実現を求 めることについて		
陳情第171号 (22. 11. 4)	岡山市北区津島東 2-5-5 木下富夫	所得税の寡婦・寡夫の控除の平等を 要求することについて		

付託委員会名	環境文化保健福祉委員会						
受理番号 (受理年月日)	提出者	要旨	紹介議員	採否	委員会の見	執行機関に対する措置	
						送付	回答
陳情第2号 (19.4.2)	岡山市北区津島東 2-5-5 木下 富夫	公的年金の未加入期間を国民年金でつなぐ場合の期間の延長に関することについて					

[陳情の内容]

(陳情趣旨)

公的年金の未加入期間は、国民年金によってつなげるのは2カ年以内となっているが、5年程度に幅を広げてほしい。

(陳情理由)

数年余り前は企業不振が相次ぎ、リストラ等で職を失い、次の職探しに必死になっているうちに、知らぬ

間に2年以上経過しているという人たちが多くいる。
 現在未加入期間が2年より長くても、5年程度は国民年金でつなげるように、社会保険の法令を改訂していただきたい。
 国民年金に加入しない人も多い中、加入して未加入期間をなくしたい人には、ぜひ希望をかなえるように法令の改訂を急ぎお願いしたい。国への上申を早急に願いたい。県議会で審議が遅れないようにしていただきたい。

執行部意見

(保健福祉部)

国民年金保険料の未納への対応については、年金制度を運営する国において検討がなされているところであり、その動向を見守ってまいりたい。

(保健福祉課)

付託委員会名	環境文化保健福祉委員会						
受理番号 (受理年月日)	提出者	要旨	紹介議員	採否	委員会の 意見	執行機関に 対する措置	
陳情第37号 (19.11.20)	岡山市南区大福281-5 岡山県難病団体連絡協 議会 会長 矢北 強	難病相談・支援センター 事業の充実について				送付	回答

[陳情の内容]

(陳情趣旨)

難病相談・支援センター事業を充実したものにしたい。

3 関係機関との連絡調整

特に医療とは切り離せない現状なので、医療システムの不満など、具体的に改善の方向で医療機関との調整をより進めてほしい。

(陳情理由)

1 患者会への支援

今までの支援と、今後どのように患者会と連携を持ちながら支援をする計画か。

4 出前医療相談の実施

遠隔地にいる患者の生の声を聞いて、センターとしての必要に応じた対応を切に望む。

2 専門的なネットワークが機能するセンター

各保健所の事業との連携で、どのような役割を担っているか不透明。

また、特に地域ネットのある保健師との連携をとって継続的なケアを続けてほしい。

執行部意見

(保健福祉部)

難病相談・支援センター事業については、従来から岡山県難病団体連絡協議会の代表が参加する運営協議会及び患者会・センター・県の三者による意見交換会において、事業内容を協議し、患者ニーズを踏まえながら、相談・支援など事業の充実に努めているところである。

また、21年度からは、患者団体をはじめ経済団体や関係行政機関を構成員とした「難病患者就労支援ネットワーク会議」を開催するとともに、難病患者に対する就労意識調査を実施し、その結果に基づき、本年度は企業に対する意識調査及び企業訪問を行い、難病に対する正しい理解について普及啓発に努めるなど、就労支援事業を積極的に推進している。

さらに、本年10月からは、家族等介護者の休息を目的とした在宅重症難病患者一時入院（レスパイト入院）事業にも取り組み始めたところである。

なお、県北地域での相談体制の整備としては、21年度から奇数月の第3水曜日に美作保健所において出張相談を実施しており、本年10月には土曜日にも実施しているところである。

(医薬安全課)

付託委員会名	環境文化保健福祉委員会						
受理番号 (受理年月日)	提出者	要旨	紹介議員	採否	委員会の見	執行機関に対する措置	
						送付	回答
陳情第119号 (21.9.8)	岡山市北区南方2-13-1 岡山県総合福祉・ボランティア・NPO会館 きらめきプラザ2F ゆうあいセンター内 NPO法人岡山県腎臓病協議会 理事長代行 山口 晋	肺炎球菌ワクチン公費助成及び新型インフルエンザ公費助成と対策について					

[陳情の内容]

(陳情趣旨)

8月15日に、日本初の新型インフルエンザによる死者が発生した。残念ながら、沖縄県在住者の透析患者で、続いて18日には神戸市においても同様に透析患者であった。厚生労働省では、新型インフルエンザ対策の中で、基礎疾患を持つハイリスク者で重症化する恐れがある疾病に腎臓病(透析患者)を挙げて予防啓発、注意を促しているところである。

新型インフルエンザワクチンの供給が10月から始まって、住民が予防接種できるまでには時間がかかる。この現状の中では、肺炎を予防する肺炎球菌ワクチンの接種も大事なことと医学的な立場からの意見を聞く。

実際に、新聞報道等によると、肺炎球菌ワクチンを公費助成した北海道のせたな町では、75歳～79歳の肺炎入院患者が3分の1に減り、ワクチン助成費用160万円で、老人医療費が約2,600万円の削減につながったということである。岡山県内の市町村を見てみると、奈義町、勝央町においてすでに公費助成が実施されている。

執行部意見

ぜひ、岡山県内の全市町村において、肺炎球菌ワクチン、新型インフルエンザワクチン、季節性インフルエンザワクチンが公費助成の対象としていただけるよう、早急に検討をお願いする。

また、新型インフルエンザの不安が少しでも解消し、安心して住民(透析患者)が暮らせるように対策をお願いする。

(陳情事項)

- 肺炎球菌ワクチンを、地方自治体の公費助成対象に導入していただきたい。
- 新型インフルエンザ、季節性インフルエンザの予防接種の公費助成対象を、心臓・腎臓・呼吸器機能、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障害を有する人とし、年齢制限をなくし、全年齢を対象としていただきたい。
- 新型インフルエンザワクチンに関する正確な情報を速やかに伝達していただきたい。
- タミフルなどの治療薬の十分な備蓄を行って、感染が報告された際は、直ちに治療薬が供給できるような対策を確立していただきたい。

(保健福祉部)

ワクチンの公的な接種については、国の厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会において、今後の予防接種のあり方全般について検討を行っているところであるが、10月6日に同部会から厚生労働大臣あてに、小児用肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチン、子宮頸がん予防ワクチンについては、予防接種法上の定期接種に位置づける方向で急ぎ検討すべきと提言されたところである。

県は、これらを踏まえた国の補正予算を受けて、小児用肺炎球菌ワクチン等の接種費用を助成するための基金を設置し、市町村の事業に対して助成することとしているところである。

新型インフルエンザワクチン接種は、昨年度国が実施主体となり実施されており、接種費用の負担軽減についても、国において低所得者に対して制度が設けられ県として必要な対応をしたところである。なお、本年度についても、同様な対応を行っているところである。

新型インフルエンザワクチンに関する情報については、これまで情報が入り次第、適宜、速やかにお伝えしてきたところである。なお、本年度は十分な量が確保されているところである。

タミフル等の備蓄については、国の備蓄目標量(全人口の45%分)における岡山県分(38万3,700人分)の備蓄を平成21年度に完了したところである。

治療薬の供給については、医療機関に不足が生じないように、県医薬品卸業協会と連携を図り、速やかに供給できる協力体制を構築している。

(健康推進課、医薬安全課)

付託委員会名		環境文化保健福祉委員会					
受理番号 (受理年月日)	提出者	要旨	紹介議員	採否	委員会の見 意	執行機関に 対する措置	
						送付	回答
陳情第120号 (21.9.8)	岡山市北区南方2-13-1 岡山県総合福祉・ボラン ティア・NPO会館 きらめきプラザ2F ゆうあいセンター内 岡山県難病団体連絡協 議会 会長 矢北 強	肺炎球菌ワクチン公費 助成及び新型インフル エンザ公費助成と対策 について					

[陳情の内容]

(陳情趣旨)

8月15日に、日本初の新型インフルエンザによる死者が発生した。続いて現在では10名の死者が発生している。厚生労働省では、新型インフルエンザ対策の中で、基礎疾患を持つハイリスク者で重症化する恐れがある疾病に透析患者、難病患者を挙げて予防啓発、注意を促しているところである。

新型インフルエンザワクチンの供給が10月から始まって、住民が予防接種できるまでには時間がかかる。この現状の中では、肺炎を予防する肺炎球菌ワクチンの接種も大事なことと医学的な立場からの意見を聞く。

実際に、新聞報道等によると、肺炎球菌ワクチンを公費助成した北海道のせたな町では、75歳～79歳の肺炎入院患者が3分の1に減り、ワクチン助成費用160万円で、老人医療費が約2,600万円の削減につながったということである。岡山県内の市町村を見てみると、奈義町など5町においてすでに公費助成が実施されている。

執行部意見

ぜひ、岡山県内の全市町村において、肺炎球菌ワクチン、新型インフルエンザワクチン、季節性インフルエンザワクチンが公費助成の対象としていただけるよう、早急に検討をお願いする。

また、新型インフルエンザの不安が少しでも解消し、安心して住民(障害者、難病患者)が暮らせるように対策をお願いする。

(陳情事項)

- 1 肺炎球菌ワクチンを、地方自治体の公費助成対象に導入していただきたい。
- 2 新型インフルエンザ、季節性インフルエンザの予防接種の公費助成対象を、心臓・腎臓・呼吸器機能、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障害を有する人とし、年齢制限をなくし、全年齢を対象としていただきたい。
- 3 新型インフルエンザワクチンに関する正確な情報を速やかに伝達していただきたい。
- 4 タミフルなどの治療薬の十分な備蓄を行って、感染が報告された際は、直ちに治療薬が供給できるような対策を確立していただきたい。

(保健福祉部)

ワクチンの公的な接種については、国の厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会において、今後の予防接種のあり方全般について検討を行っているところであるが、10月6日に同部会から厚生労働大臣あてに、小児用肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチン、子宮頸がん予防ワクチンについては、予防接種法上の定期接種に位置づける方向で急ぎ検討すべきと提言されたところである。

県は、これらを踏まえた国の補正予算を受けて、小児用肺炎球菌ワクチン等の接種費用を助成するための基金を設置し、市町村の事業に対して助成することとしているところである。

新型インフルエンザワクチン接種は、昨年度国が実施主体となり実施されており、接種費用の負担軽減についても、国において低所得者に対して制度が設けられ県として必要な対応をしたところである。なお、本年度についても、同様な対応を行っているところである。

新型インフルエンザワクチンに関する情報については、これまで情報が入り次第、適宜、速やかにお伝えしてきたところである。なお、本年度は十分な量が確保されているところである。

タミフル等の備蓄については、国の備蓄目標量(全人口の45%分)における岡山県分(38万3,700人分)の備蓄を平成21年度に完了したところである。

治療薬の供給については、医療機関に不足が生じないように、県医薬品卸業協会と連携を図り、速やかに供給できる協力体制を構築している。

(健康推進課、医薬安全課)

付託委員会名	環境文化保健福祉委員会						
受理番号 (受理年月日)	提出者	要旨	紹介議員	採否	委員会の見	執行機関に対する措置	
						送付	回答
陳情第140号 (22.1.21)	岡山市北区関西町3-11 みんなの会館内 障害者の生活と権利を守る岡山県連絡協議会 会長 吉田 裕美	心身障害者医療費公費 助成制度の改善を求め ることについて					

[陳情の内容]

(陳情趣旨)

岡山県心身障害者医療費公費負担制度が、障害者自立支援法と連動して制度維持のためと応益負担が導入されて以来、基礎年金だけで暮らす障害者は、日常のちょっとした病気には医者にかからず重篤な状況になってかかるため、命の危機や後遺症が残るなど一層の困難を負わされている。また、歯科にかかると使える歯を抜歯して歯科に通院しなくても済むようにするなど、お金がないことから悲しく、つらい対応をせざるを得ないところに追い込まれている。2009年7月に激変緩和措置が復活したとはいえこの状況に何ら変わりはない。

2010年1月7日、国（厚生労働省）と障害者自立支援法訴訟団との間で、基本合意が行われ、この中でも、「障害福祉施策の充実は、憲法等に基づく障害者の基

本的人権の行使を支援するものであることを基本とする」と応益負担を伴う福祉施策は是正するとした。

全国でも最低レベルの岡山県の心身障害者医療費公費負担制度を、今議会で、1日も早く重度障害児者が早期に安心して医療診察・治療を受けられるようにするため、自己負担のない心身障害者医療費公費負担制度に改正していただくよう陳情する。

(陳情事項)

- 1 岡山県心身障害者医療費公費負担制度の自己負担分を原則無料化していただきたい。当面非課税世帯の低所得者Ⅰ・Ⅱの利用料を無料化していただきたい。
- 2 65歳以後に障害者になった人もこの制度の対象にしたい。

執行部意見

(保健福祉部)

- 1 心身障害者医療費公費負担制度については、給付と負担の公平を図り、持続可能な制度となるよう見直したものであり、所得の低い方々に対しては、負担限度額を低く設定したうえで、平成23年6月までの間、負担上限額を半額とする特別措置を実施中である。
- 2 65歳未満で障害認定を受けた方は、就労可能な時期に十分な就労機会が得られず、一定の収入やそれに伴う年金などを得られる機会が少なかった可能性が考えられる。このため、その経済的支援に配慮して、心身障害者医療費公費負担制度の対象とし、障害のある方の医療費の負担を軽減する制度としているところである。

(障害福祉課)

付託委員会名	環境文化保健福祉委員会						
受理番号 (受理年月日)	提出者	要旨	紹介議員	採否	委員会の 意見	執行機関に 対する措置	
						送付	回答
陳情第158号 (22.5.20)	岡山市北区南方2-13-1 岡山県総合福祉・ボラ ンティア・NPO会館 きらめきプラザ2F ゆうあいセンター内 NPO法人岡山県腎臓 病協議会 理事長代行 山口 晋	重度心身障害者医療費 助成低所得Ⅰ、Ⅱの自 己負担軽減措置の平成 23年7月からの継続を 求めることについて					

[陳情の内容]

(陳情趣旨)

平成21年7月より2年間の経済対策措置として、低所得者Ⅰ、Ⅱについては、自己負担が軽減されている。軽減措置の継続を実施していただきたい。

(陳情理由)

経済情勢の改善は見られず、いまだ厳しい状況の中で生活をしている。特に低所得者にとっては厳しい状況である。引き続き、平成23年度7月からの軽減措置を実施していただきたい。

執行部意見

(保健福祉部)

心身障害者医療費公費負担制度については、平成18年度の制度見直しによる自己負担導入時から、所得の低い方に対しては他の所得区分の方より自己負担限度額を低く設定し医療機会の確保に努めているところであり、また、自己負担限度額を半額にする措置は、現下の厳しい社会・経済情勢の中、所得の低い方への特別な配慮として医療費負担の軽減により生活支援を行うため、平成21年7月から2年間に限定して実施しているものである。

(障害福祉課)

付託委員会名	環境文化保健福祉委員会						
受理番号 (受理年月日)	提出者	要旨	紹介議員	採否	委員会の見 意	執行機関に 対する措置	
						送付	回答
陳情第163号 (22.9.6)	岡山市北区春日町4-26 岡山県保育団体連絡会 会長 日垣ひろみ	保育制度改革に関する 意見書提出を求めるこ とについて					

[陳情の内容]

(陳情趣旨)

国に対して、保育制度改革に関する意見書を提出していただきたい。

(陳情理由)

現在、国において検討されている新たな保育制度改革＝「子ども・子育て新システム」は、すべての子供に切れ目のないサービスを保障しながら、市場原理による保育サービス産業や直接契約・直接補助方式の導入など介護保険制度をモデルにした保育制度改革に加えて幼保一体化や最低基準の地方条例化まで、十分な論議もないまま強引に進めようとしている。

現行保育制度は、国と地方自治体の公的責任、最低基準の遵守、公費による財源保障と応能負担を制度の柱にしており、すべての子供の保育を受ける権利を保障してきた。しかし、現在検討されている国の制度改

革の方向は、国の責任を市町村にゆだねるだけでなく、児童福祉法24条に基づく市町村の保育実施責任を大幅に後退させるもので、保育の地域格差が広がるだけでなく、家庭の経済状況により子供が受ける保育のレベルにも格差が生じることになりかねない。あわせてそれぞれ成り立ちも運営形態も異なる幼稚園と保育所を一体化することに対して拙速な結論を出すことは、社会に大きな混乱を引き起こす。

子供の貧困や子育て困難が広がり、急速な少子化の進行にもかかわらず都市部では保育所の待機児童が急増しており、過疎地で保育の場の確保が困難になっている。今必要なことは、国と自治体の責任で保育・子育て支援を拡充し、十分な財源を確保することなど、すべての子供に質の高い保育を保障するための保育制度の拡充である。

については、貴議会より国に対して、保育制度改革に関する意見書を採択していただくよう陳情する。

執行部意見

(保健福祉部)

「子ども・子育て新システム」について、国では、基本制度案要綱（平成22年6月29日少子化社会対策会議決定）に沿って、23年通常国会に法案提出、25年度の施行を目指し、子ども・子育て新システム検討会議作業グループにおいて、様々な角度から検討されているところである。

本県としては、「子ども・子育て新システム」の具体的な制度の構築に当たっては、地方公共団体と十分な協議を行い、少子化対策として効果的な制度とするよう、既に国に対し提案を行っているところであるが、地域主権の理念の下、国と地方の役割分担を明確にした上で、子ども・子育て世代を社会全体で支援すべきとの観点から、今後とも、国の動向を見守り、必要な意見を述べてまいりたい。

(子ども未来課、教育庁指導課)

付託委員会名	環境文化保健福祉委員会						
受理番号 (受理年月日)	提出者	要旨	紹介議員	採否	委員会の見	執行機関に対する措置	
						送付	回答
陳情第169号 (22.9.30)	玉野市田井1-4-32 岡山ゾンタクラブ 会長 三宅栄子 署名者2,200人	子宮頸がん予防ワクチンの公費負担について					

[陳情の内容]

(陳情趣旨)

ゾンタクラブは女性の地位向上を目的にしている国際的な奉仕組織である。

ゾンタクラブは全国的な展開により2年前から、子宮頸がん予防ワクチン接種と検診を普及させる活動をしている。子宮頸がんから日本の女性を守るために、10歳代女子に無料でのワクチン接種、20歳からはがん検診受診の公費負担を要望する。

(陳情理由)

子宮頸がんのほとんどは、ヒトパピローマウイルスの感染が原因で起こる。最近、20代～30代の女性で急増している。日本では1年間に15,000人がかかり、3,500人が死に至っている。

このウイルスは、性交渉のある女性の約80%が生涯に一度は感染するありふれたウイルスである。90%以

上の女性では自然に感染ウイルスは排除されるが、持続的に感染している一部の女性に子宮頸がんが発症する。このことから、子宮頸がんは性交渉がある女性なら誰でもリスクがある疾患ともいえる。また、がんができるまでには約5～10年かかり、その間に検診を受けることが早期発見につながる。また、喫煙は子宮頸がんになる率を高めている。

ワクチン接種により、ウイルス感染を予防して、将来的に子宮頸がんの発症を約70%予防できると考えられている。しかし、ワクチンは3回の接種で、経費は約5万円必要で、任意の接種ではこのワクチンを普及させることは難しいのが現状である。

このワクチンは海外では既に100カ国以上で使用され、欧米の多くの国では10歳代の女子に無料で接種が行われている。子宮頸がんを効率的に予防するためには、性交渉を経験する前の10歳代でワクチンを接種し、20歳代からは定期的に検診を受けることが重要である。

執行部意見

(保健福祉部)

子宮頸がん予防ワクチンの接種については、国は、子宮頸がん予防ワクチンの接種事業を実施する市町村を支援するため、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金を盛り込んだ補正予算を編成した。県は、この交付金を原資として、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時基金を造成し、その基金から市町村が実施するワクチン接種事業の助成(事業費の1/2)を今年度事業として実施することとしている。

市町村負担分(事業費の1/2)については、総務省において、市町村に対して交付税措置等何らかの措置がなされる予定であると聞いている。

また、子宮頸がん検診については、国の交付税措置の下で市町村が公費負担を行っており、更に、特定年齢(20, 25, 30, 35, 40歳)に達した女性に対しては、無料クーポン券を配布しているところである。

(健康推進課)

付託委員会名	環境文化保健福祉委員会						
受理番号 (受理年月日)	提出者	要旨	紹介議員	採否	委員会の 意見	執行機関に 対する措置	
						送付	回答
陳情第170号 (22.10.29)	岡山市北区下伊福西町 1-53 岡山県医療労働組合連 合会 執行委員長 福田幸恵	安全・安心の医療・介 護の実現を求めること について					

[陳情の内容]

(陳情趣旨)

まだまだ医療現場の医師や看護師不足は深刻なものがあり、安全・安心の医療・介護の実現のために看護師などの夜勤交替制労働者の大幅増員と労働条件の抜本改善が不可欠である。

については、看護師等の大幅増員・夜勤改善で、安全・安心の医療・介護を実現するため、貴職においても下記事項について、国に対して意見書をあげていただきたい。

(陳情事項)

- 1 ILO看護職員条約に基づき、看護師など夜勤交替制労働者の労働時間を1日8時間、週32時間以内、勤務間隔を12時間以上とすること。
- 2 医療、社会保障予算を先進国(OECD)並みにふやし、医師・看護師・介護職員等を大幅にふやすこと。
- 3 国民(患者・利用者)の負担を減らし、安全・安心の医療・介護を実現すること。

執行部意見

(保健福祉部)

1 ILO看護職員条約については、国において批准を含めて検討されるものと承知している。

(医療推進課)

2、3 医師、看護師、介護職員等を増やし、また、安全・安心の医療・介護を実現すること等については、医療・介護従事者などの養成・確保対策、勤務環境の改善や処遇改善に必要な財源措置を講じること等を、知事会を通じるなどにより、国へ提案しているところである。

(医療推進課、長寿社会課)

付託委員会名	環境文化保健福祉委員会						
受理番号 (受理年月日)	提出者	要旨	紹介議員	採否	委員会の 意見	執行機関に 対する措置	
						送付	回答
陳情第171号 (22.11.4)	岡山市北区津島東 2-5-5 木下 富夫	所得税の寡婦・寡夫の 控除の平等を要求する ことについて					

[陳情の内容]

(陳情趣旨)

国の所得税の控除について、寡婦控除において認められている要件が寡夫にはない。寡夫にも寡婦と同様の控除を認めていただきたい。

(陳情理由)

1 寡夫が若い頃は、子供が小さく男手だけでは、できないことが多く、他人に頼むことが多くなる。この点寡夫よりも寡婦のほうが、有利である。寡夫よりも寡夫のほうが目立たない出費が多いのではないか。

2 寡夫が高齢の場合、女性が主としてやってきた仕事や用件を一人でする場合に、なかなか難しく人手を頼むことも、しばしばとなる。これは出費につながるものである。

3 高齢者の寡婦の場合、現役のときに男性と同じ程度の給与を与えられ、年金も寡夫と変わらないほどに受けている人も多い。

4 よって、寡婦と同様の寡夫控除を認めていただきたい。

このことは、国の仕事であって地方には関係ないと、考えないでいただきたい。地方から、国を動かさねば、何もできないと思う。

執行部意見

(保健福祉部)

所得税の控除制度において、寡夫について認められているものと寡婦の場合では、その該当要件や控除額に差があり、寡夫の方にとっては、要件がやや厳しく、控除額も少なくなっている。このような差異が設けられていることについては、母子世帯と父子世帯において経済的な環境に相違があることなど合理的な理由もあると考えられ、今後とも国の動向を注視してまいりたい。

(子ども未来課)